

資 料 編

1. 概況	-----	1
①沿革	-----	1
②位置・面積	-----	1
③気象	-----	2
2. 人口・世帯数	-----	3
①人口及び世帯数の推移	-----	3
②地区別人口及び世帯数	-----	4
③年齢階層別人口の推移	-----	5
④人口動態の推移	-----	5
⑤産業別就業人口の推移	-----	6
⑥流出・流入人口の推移	-----	6
3. 国土利用計画における利用区分の定義及び把握方法	-----	7
4. 土地利用区分別面積の推移	-----	10
5. 三川町国土利用計画における規模の目標	-----	11
6. 土地利用区分別の目標値推計方法	-----	12
7. 土地利用転換マトリックス表	-----	14
8. 人口等を基礎とした利用区分別の推移と目標	-----	15
①農用地面積と関係指標の推移と目標	-----	15
②水面・河川・水路面積と関係指標の推移と目標	-----	15
③水面・河川・水路面積の推移と目標	-----	15
④道路面積と関係指標の推移と目標	-----	16
⑤道路面積の推移と目標	-----	16
⑥住宅地面積と関係指標の推移と目標	-----	16
⑦工業用地面積と関係指標の推移と目標	-----	17
⑧その他の宅地面積と関係指標の推移と目標	-----	17
⑨全域面積と関係指標の推移と目標	-----	17

1. 概 況

①沿 革

三川町は、山形県の北西部、庄内平野のほぼ中央に位置し、町内を流れる赤川・藤島川・大山川の「三川（さんせん）」による豊かな水は大地を潤し、全国でも有数の穀倉地帯を誇っている。

昭和28年(1953年)公布の町村合併促進法に従い、昭和30年(1955年)1月1日、東田川郡横山村、押切村、西田川郡東郷村の三村が合併して東田川郡三川村が誕生した。

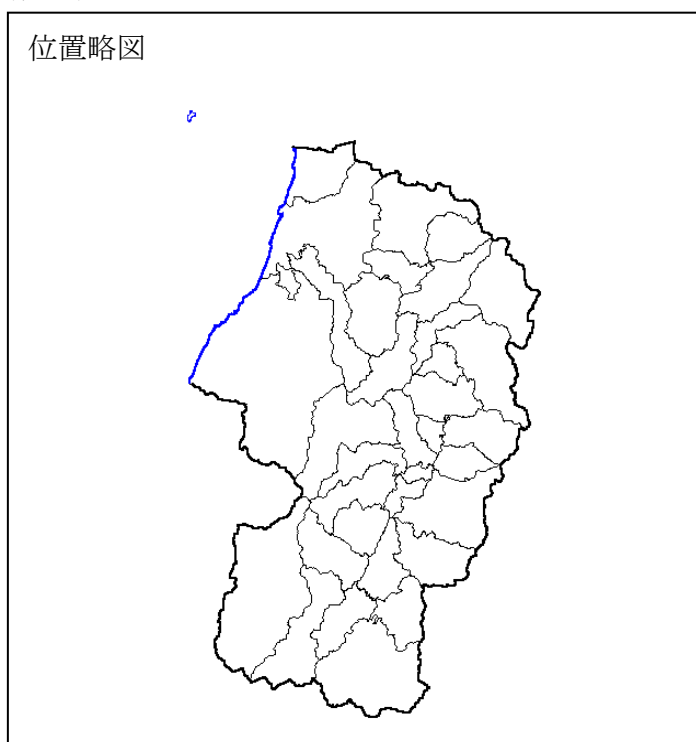
その後、基幹道路等の逐年整備が行われ庄内地方の交通の要衝地となっており、さらに庄内地方の中央に位置することから、山形県庄内支庁（現：庄内総合支庁）や山形県消防学校などの公共施設が設置されることとなったのを契機として、昭和43年(1968年)6月1日町制を施行し三川町となり今日に至っている。

②位 置・面 積

山形県北西部、庄内平野のほぼ中央に位置し、北に鳥海山、東に月山・湯殿山・羽黒山の出羽三山、南に金峰山・母狩山を望み、西は庄内砂丘地を隔てて日本海が広がっている。

《位 置》	東 経	139° 49' ~ 139° 53'
	北 緯	38° 45' ~ 38° 50'
《面 積》	総面積	33.22km ²
	東 西	6.6km
	南 北	8.7km

位置略図



③気 象

(気温・平均風速・年間降水量・日照)

区分 年次	気 温			平均風速 m / s	年間降水量 mm	日 照	
	最 高 ℃	平 均 ℃	最 低 ℃			時 間 時間	日照率 %
平成22年	34.1	13.3	-5.9	4.1	1,987.5	※1,364.9	※33
平成23年	35.5	12.7	-6.5	3.9	2,362.0	1,495.4	34
平成24年	35.8	12.9	-5.9	4.4	1,988.5	1,667.5	38
平成25年	34.2	12.9	-5.2	4.3	2,727.0	1,444.6	33
平成26年	35.3	12.8	-5.9	4.4	1,770.5	1,656.7	37
平成27年	37.7	13.5	-4.2	4.3	1,598.5	1,719.4	39
平成28年	37.3	13.5	-3.0	4.2	1,826.5	1,647.8	37
平成29年	35.2	12.7	-6.0	4.3	2,030.5	1,528.7	34
平成30年	38.9	13.2	-9.7	4.2	2,400.5	1,544.2	35
令和元年	37.9	13.8	-3.8	4.3	1,657.5	1,777.3	40

※…資料不足による参考値

資料提供：酒田測候所

(降雪量・月別最深積雪値・最深積雪日)

単位：cm

区分 年次	降雪量	月 別 最 深 積 雪 値						最深積雪日
		1 1月	1 2月	1月	2月	3月	4月	
H22.11～H23.4	372	0	14	52	49	17	0	1月26日
H23.11～H24.4	312	0	27	37	64	14	2	2月4日
H24.11～H25.4	271	0	21	38	32	9	0	1月17日
H25.11～H26.4	165	0	9	12	24	4	0	2月9日
H26.11～H27.4	131	0	18	10	6	3	0	12月13日
H27.11～H28.4	224	0	10	38	23	5	0	1月22日
H28.11～H29.4	151	0	6	28	8	5	0	1月25日
H29.11～H30.4	209	0	6	28	24	0	0	1月11日
H30.11～H31.4	165	0	40	35	10	1	1	12月8・9日
R元.11～R2.4	46	6	1	2	14	1	0	2月8日

資料提供：酒田測候所

2. 人 口・世帯数

①人口及び世帯数の推移

単位：人、世帯

年 次	総人口	男	女	世帯数	1世帯当たり
昭和30年	10,751	5,195	5,556	1,641	6.55
昭和35年	10,323	4,929	5,394	1,711	6.03
昭和40年	9,371	4,442	4,929	1,727	5.43
昭和45年	8,864	4,221	4,643	1,765	5.02
昭和50年	8,383	3,985	4,398	1,786	4.69
昭和55年	8,479	4,059	4,420	1,810	4.68
昭和60年	8,511	4,070	4,441	1,868	4.56
平成2年	8,263	3,997	4,266	1,883	4.39
平成7年	8,188	3,996	4,192	1,993	4.11
平成12年	7,879	3,824	4,055	1,988	3.96
平成17年	8,003	3,863	4,140	2,088	3.83
平成22年	7,731	3,716	4,015	2,140	3.61
平成27年	7,728	3,715	4,013	2,223	3.48

資料：国勢調査

②地区別人口及び世帯数

地区	平成22年国勢調査(22.10.1現在)				平成27年国勢調査(27.10.1現在)			
	世帯数	人口			世帯数	人口		
		総数	男	女		総数	男	女
横山上	158	511	242	269	150	493	235	258
横山中	135	460	225	235	150	495	242	253
横山下	88	334	164	170	116	413	200	213
土橋	38	153	76	77	38	137	70	67
助川	49	193	103	90	48	174	94	80
堤野	20	73	30	43	20	69	31	38
横内	55	194	92	102	55	191	89	102
竹原田	14	57	25	32	13	52	22	30
加沼	19	88	41	47	19	78	33	45
小尺	19	70	34	36	18	57	27	30
横川	74	285	137	148	87	324	155	169
横川新田	17	74	32	42	-	-	-	-
なの花荘	1	56	10	46	1	80	18	62
青山	89	327	154	173	87	320	148	172
天神堂	71	207	109	98	87	263	131	132
尾花	19	65	31	34	18	50	25	25
猪子	212	757	362	395	232	759	362	397
成田新田	122	476	241	235	122	450	220	230
東沼	49	196	93	103	47	195	99	96
すみよし	41	173	82	91	40	156	72	84
三本木	93	466	217	249	95	541	273	268
袖東町	127	345	174	171	161	403	199	204
桜木町	34	111	52	59	36	119	60	59
対馬	53	223	105	118	53	222	101	121
上町	164	613	292	321	163	572	281	291
押切中町	196	601	295	306	189	530	252	278
押切下町	89	274	140	134	87	253	127	126
落合	26	98	43	55	27	106	47	59
土口	68	251	115	136	64	226	102	124
合計	2,140	7,731	3,716	4,015	2,223	7,728	3,715	4,013

資料：国勢調査

③年齢階層別人口の推移

区分 年次	国 勢 調 査								住民基本台帳	
	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年3月31日	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	7,879	100.0	8,003	100.0	7,731	100.0	7,728	100.0	7,379	100.0
幼年人口	1,176	14.9	1,093	13.7	998	12.9	1,008	13.0	1,013	13.7
0～4歳	325	4.1	342	4.3	284	3.7	314	4.1	344	4.7
5～9歳	400	5.1	352	4.4	364	4.7	328	4.2	333	4.5
10～14歳	451	5.7	399	5.0	350	4.5	366	4.7	336	4.5
生産年齢人口	4,659	59.1	4,542	56.7	4,358	56.4	4,124	53.4	3,960	53.7
15～19歳	420	5.3	377	4.7	308	4.0	287	3.7	316	4.3
20～24歳	391	5.0	282	3.5	251	3.2	242	3.1	268	3.6
25～29歳	348	4.4	421	5.3	312	4.1	319	4.1	294	4.0
30～34歳	368	4.7	430	5.4	458	5.9	373	4.8	381	5.2
35～39歳	426	5.4	412	5.1	441	5.7	489	6.3	433	5.9
40～44歳	508	6.5	429	5.4	409	5.3	458	6.0	485	6.6
45～49歳	630	8.0	515	6.4	434	5.6	387	5.0	434	5.9
50～54歳	624	7.9	630	7.9	506	6.5	426	5.5	405	5.5
55～59歳	413	5.2	618	7.7	624	8.1	520	6.8	432	5.8
60～64歳	531	6.7	428	5.3	615	8.0	623	8.1	512	6.9
老齢人口	2,044	26.0	2,368	29.6	2,372	30.7	2,555	33.1	2,406	32.6
65～69歳	561	7.1	531	6.6	412	5.3	629	8.1	609	8.3
70～74歳	600	7.6	555	6.9	515	6.7	395	5.1	546	7.4
75～79歳	418	5.3	578	7.2	504	6.5	499	6.5	346	4.7
80～84歳	240	3.1	375	4.7	513	6.7	420	5.4	401	5.4
85～89歳	170	2.2	195	2.5	274	3.5	380	5.0	280	3.8
90歳～	55	0.7	134	1.7	154	2.0	232	3.0	224	3.0
年齢不詳	—	—	—	—	3	0.0	41	0.5	—	—

資料：国勢調査、住民基本台帳

④人口動態の推移

単位：人

区分 年次	自然動態		社会動態			
	出生	死亡	転入	転出	婚姻	離婚
平成22年度	59	114	193	188	32	8
平成23年度	57	111	258	191	26	9
平成24年度	58	92	192	219	20	8
平成25年度	61	124	259	226	41	7
平成26年度	66	120	213	174	34	4
平成27年度	72	125	219	196	32	13
平成28年度	69	113	182	183	32	8
平成29年度	71	113	206	251	24	10
平成30年度	59	124	229	201	28	9
令和元年度	61	117	222	171	17	5

⑤産業別就業人口の推移

単位：人、%

区分	年次	平成 7 年		平成 1 2 年		平成 1 7 年		平成 2 2 年		平成 2 7 年	
		総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
総数		4,438	100.0	4,146	100.0	4,036	100.0	3,820	100.0	3,941	100.0
第 1 次 産 業		937	21.1	706	17.0	756	18.7	639	16.7	623	15.8
農 業		937	21.1	705	17.0	756	18.7	636	16.6	620	15.7
林 業 ・ 狩 猟 業		0	0.0	1	0.0	0	0.0	3	0.1	2	0.1
漁 業 ・ 水 産 業		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
第 2 次 産 業		1,705	38.4	1,597	38.5	1,327	32.9	1,202	31.5	1,134	28.8
鉱 業		3	0.1	11	0.3	3	0.1	3	0.1	1	0.0
建 設 業		694	15.6	606	14.6	498	12.3	393	10.3	377	9.6
製 造 業		1,008	22.7	980	23.6	826	20.5	806	21.1	756	19.2
第 3 次 産 業		1,796	40.5	1,839	44.4	1,943	48.2	1,968	51.5	2,179	55.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道		17	0.4	20	0.5	15	0.4	15	0.4	21	0.5
運 輸 通 信 業		165	3.7	154	3.7	143	3.5	176	4.6	140	3.5
卸 ・ 小 売 業		639	14.4	665	16.0	601	14.9	534	14.0	567	14.4
金 融 ・ 保 険 業		45	1.0	57	1.4	52	1.3	49	1.3	50	1.3
不 動 産 業		5	0.1	3	0.1	1	0.0	15	0.4	22	0.6
サ ー ビ ス 業		726	16.4	741	17.9	971	24.1	1,032	27.0	1,225	31.1
公 務		199	4.5	199	4.8	160	4.0	147	3.8	154	3.9
分 類 不 能 産 業		0	0.0	4	0.1	10	0.2	11	0.3	5	0.1

資料：国勢調査

⑥流出・流入人口の推移

単位：人、%

区分 年次	常住地による 就 業 者	流 出		従業地による 就 業 者	流 入		従/常 就業者比
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
昭和 5 0 年	4,513	1,011	24.4	4,549	1,137	25.0	100.8
昭和 5 5 年	4,546	1,382	30.4	4,531	1,367	30.2	99.7
昭和 6 0 年	4,617	1,562	33.8	4,542	1,487	32.7	98.4
平成 2 年	4,491	1,821	40.5	4,370	1,700	38.9	97.3
平成 7 年	4,438	1,913	43.1	4,494	1,969	43.8	101.3
平成 1 2 年	4,146	2,057	49.6	4,363	2,274	52.1	105.2
平成 1 7 年	4,036	2,024	50.1	4,927	2,915	59.2	122.1
平成 2 2 年	4,123	2,291	55.6	5,150	3,281	63.7	124.9
平成 2 7 年	3,941	2,180	55.3	4,932	3,169	64.3	125.1

資料：国勢調査

3. 国土利用計画における利用区分の定義及び把握方法

利用区分	定義	把握方法
農用地	農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計	
(1)農地	耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。	「耕作及び作付面積統計」の「田」及び「畑」の合計
(2)採草放牧地	農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの。	「国有林野事業統計書」の「国有林野貸付使用地のうち放牧採草地」 ※本町該当なし
森林	<p>国有林と民有林の合計である。なお、林道面積は含まない。</p> <p>(1)国有林</p> <p>ア 林野庁所管国有林 国有林野の管理経営に関する法律第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。</p> <p>イ 官行造林地 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。</p> <p>ウ その他省庁所管国有林 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林</p> <p>(2)民有林 森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定めるもの。</p>	<p>「東北森林管理局事業統計書」の「機能類型別、林種別面積の総数」から「国有林野貸付使用地の放牧採草地」及び「国有林林道面積（併用林道を除く）」を除いたもの。</p> <p>「東北森林管理局事業統計書」の「官行造林地の林種別面積の総数」</p> <p>「世界農林業センサス林業調査報告書」による。 ※本町該当なし</p> <p>地域森林計画対象及び同計画対象外の民有林面積の合計 ※本町該当なし</p>
原野	人の手が加えられずに長年雑草や灌木類が生えるままの状態に放置されている土地	「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」等による。（ただし、世界農林業センサスは10年毎に実施。） ※本町該当なし

利用区分	定義	把握方法
水面・河川・水路	<p>水面、河川及び水路の合計</p> <p>(1)水面 ア 天然湖沼（面積 10ha 未満のものは除く。） 満水時の水面面積 イ 人造湖 堤高 15m 以上のダムの湛水面積 ウ ため池 堤高 15m 未満のため池の満水面積</p> <p>(2)河川 河川法第 4 条に定める一級河川、同法第 5 条に定める二級河川及び同法第 100 条による準用河川の同法第 6 条に定める河川区域</p> <p>(3)水路 農業用排水路</p>	<p>以下に掲げるア、イ及びウの面積の合計</p> <p>ア 天然湖沼 環境省「自然環境保全基礎調査」による。</p> <p>イ 人造湖 日本ダム協会「ダム年鑑」等による。</p> <p>ウ ため池 山形県調査等による。</p> <p>※本町該当なし</p> <p>一級河川及び主要な二級河川については、国土交通省「河川現況調査」をもとに、河川管理者に対する河川改修実績等の照会により、経年的変化量を加減する。その他準用河川については、流路延長に必要な区間ごとに把握した平均幅員を乗じて算出したものをもとに、河川管理者に対する河川改修実績等の照会により経年的変化量を加減する。</p> <p>水路面積は以下の算式による。 水路面積＝（整備済水田面積×整備済水田の水路率）＋（未整備水田面積×未整備水田の水路率）</p>
道 路	<p>一般道路、農道及び林道の合計である。車道部（車道、中央帯及び路肩）、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。</p> <p>(1)一般道路 道路法第 2 条第 1 項に定める道路</p> <p>(2)農道 農地面積に一定率を乗じたほ場内農道及び「市町村農道台帳」の農道延長に一定幅員を乗じたほ場外農道</p>	<p>東日本高速道路株式会社、国土交通省及び県担当課に対する照会調査による。</p> <p>農道面積は以下の算式による。 農道面積＝ほ場内農道面積＋ほ場外農道面積 ほ場内農道面積＝水田地域におけるほ場内農道面積（A）＋畑地域におけるほ場内農道面積（B） ただし、 A＝（整備済水田面積×整備済水田の農道率）＋（未整備水田面積×未整備水田の農道率） B＝（整備済畑面積×整備済畑の農道率）＋（未整備畑面積×未整備畑の農道率） ほ場外農道面積＝「市町村農道台帳」の農道延長×一定幅員</p>

利用区分	定 義	把 握 方 法
	(3)林道 国有林林道及び民有林林道	林道のうち、自動車道の延長に一定幅員を乗じて算出 ※本町該当なし
宅 地	建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地	「固定資産の価格等の概要調書」の宅地のうち評価総地積(村落地区については地籍調査進捗状況及び地籍調査実施前後の宅地面積変動率を用いて補正したもの)と非課税地積を合計したもの。
(1)住宅地	「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積の住宅用地に、非課税地積のうち、都道府県営住宅用地、市町村営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたもの。	以下に掲げるア及びイの面積の合計である。 ア 「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積のうち住宅用地の面積。村落地区については地籍調査進捗状況、地籍調査実施前後の宅地面積変動率及び村落地区に占める住宅地割合を用い補正した面積を加える。 イ 都道府県営住宅用地、市町村営住宅用地及び公務員住宅用地の面積
(2)工業用地	「工業統計表」にいう「事業所敷地面積」を従業員4人以上の事業所敷地面積に補正したもの。	以下に掲げるア及びイの面積の合計である。 ア 従業員30人以上の事業所については、都道府県別産業中分類別統計表「従業員30人以上の事業所に関する統計表」による。 イ 従業員4人以上29人以下の事業所については、次の算式により算出した面積の合計 (従業員4人以上29人以下事業所の製造品出荷額等) / (従業員30人以上事業所の製造品出荷額等) × (従業員30人以上事業所の敷地面積)
(3)その他の宅地	(1)及び(2)の区分のいずれにも該当しない宅地	
そ の 他	町土面積から「農用地」、「森林」、「原野」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたもの。	
合 計		国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。ただし、一部、境界未定のために、総務省統計局の推計を含む。

4. 土地利用区分別面積の推移

(単位 ha)

利用区分		年									
		平成21年	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1. 農用地		2,285	2,282	2,281	2,273	2,272	2,272	2,272	2,229	2,219	2,219
内訳	田	2,150	2,150	2,150	2,144	2,143	2,143	2,143	2,100	2,090	2,090
	畑	135	132	131	129	129	129	129	129	129	129
2. 森林											
3. 原野											
4. 水面・河川・水路		334	334	334	334	334	334	334	333	332	332
内訳	水面										
	河川	195	195	195	195	195	195	195	196	196	196
	水路	139	139	139	139	139	139	139	137	136	136
5. 道路		385	385	386	392	393	394	394	398	398	398
内訳	一般道路	174	174	175	181	182	182	182	182	182	182
	農道	211	211	211	211	211	212	212	216	216	216
6. 宅地		317	320	320	322	322	322	322	330	331	335
内訳	住宅地	164	167	168	169	169	169	169	172	173	173
	工業用地	14	14	14	14	14	14	14	13	14	14
	その他の宅地	139	139	138	139	139	139	139	145	144	148
7. その他		0	0	0	0	0	0	0	32*	42	38
合計		3,321	3,321	3,321	3,321	3,321	3,322	3,322	3,322	3,322	3,322

※利用区分の見直しによる

5. 三川町国土利用計画における規模の目標

(単位 ha、%)

利用区分	平成30年		令和12年		増減率	
	面積	構成比	面積	構成比		
1. 農用地	2,219	66.8	2,123	63.9	△ 4.3	
2. 森林	—	—	—	—	—	
3. 原野	—	—	—	—	—	
4. 水面・ 河川・水路	332	10.0	325	9.8	△ 2.1	
5. 道路	398	12.0	412	12.4	3.5	
6. 宅地	335	10.1	424	12.8	26.6	
内訳	住宅地	173	5.2	217	6.6	25.4
	工業用地	14	0.4	30	0.9	114.3
	その他の 宅地	148	4.5	177	5.3	19.6
7. その他	38	1.1	38	1.1	0.0	
合計	3,322	100.0	3,322	100.0	0.0	

6. 土地利用区分別の目標値推計方法

(単位 ha)

利用区分	現況値	目標値		増減 (B)-(A)	目標値算定方法	
	平成30年 (A)	令和7年	令和12年 (B)			
1. 農用地	2,219	2,171	2,123	△ 96		
内 訳	田	2,090	2,043	1,996	△ 94	第4次三川町総合計画等により、他の区分への転換を予測し推計
	畑	129	128	127	△ 2	同上
2. 森林	—	—	—	—		
3. 原野	—	—	—	—		
4. 水面・ 河川・水路	332	328	325	△ 7		
内 訳	水面	—	—	—	—	
	河川	196	196	196	—	目標年次まで面積の増減がないものとして推計
	水路	136	132	129	△ 7	農地面積を基にした算定方法により推計

(単位 ha)

利用区分	現況値	目 標 値		増減	目標値算定方法	
	平成30年 (A)	令和7年	令和12年 (B)	(B)-(A)		
5. 道路	398	405	412	14		
内 訳	一般道路	182	191	200	18	第4次三川町総合計画等により、目標年次までに見込まれる町道の新設、改良等による増加面積を推計
	農道	216	214	212	△4	農地面積を基にした算定数値により、目標年次までに見込まれる農道面積を推計
6. 宅地	335	380	424	89		
内 訳	住宅地	173	195	217	44	第4次三川町総合計画に掲げた人口フレーム等を基に、目標年次までの世帯数を予測し、推計
	工業用地	14	22	30	16	目標年次までに見込まれる予定団地面積を基に推計
	その他の宅地	148	163	177	29	過去の推計及び商業用地、公共公益用地等開発用地を見込み、推計
7. その他	38	38	38	0	総面積から、上記面積を差し引いて算出	
合 計	3,322	3,322	3,322	—		

7. 土地利用転換マトリックス表
(平成30年～令和12年 増加・減少)

(単位 ha)

区 分		供 給 (減 少)										合 計		
		農用地		森林	原野	水面等	道 路		宅 地				その他	
		田	畑				一般道路	農道	住宅地	工業用地	その他の宅地			
需 要 増 加)	農用地	田												
		畑												
	森林													
	原野													
	水面等													
	道 路	一般道路	16				1		1					18
		農道												
	宅 地	住宅地	38	2			3		1					44
		工業用地	14				1		1					16
		その他の宅地	26				2		1					29
その他														
合 計		94	2			7		4					107	

8. 人口等を基礎とした利用区分別の推移と目標

①農用地面積と関係指標の推移と目標

区分	農用地面積			人口 人	農業 就業 人口 人	人口1人あたり 農用地面積 a/人	第1次産業就業 人口1人あたり 農用地面積 a/人
	農地 ha	採草 放牧地 ha	農用地 ha				
平成11年 (一部数値H7)	2,421	-	2,421	8,009	937	30.2	258.4
平成20年 (一部数値H17)	2,290	-	2,290	7,748	756	29.6	302.9
平成30年 (一部数値H27)	2,219	-	2,219	7,422	620	29.9	357.9
令和7年	2,171	-	2,171	7,414	561	29.3	387.0
令和12年	2,123	-	2,123	7,200	534	29.5	397.6

資料：国勢調査、住民基本台帳

②水面・河川・水路面積と関係指標の推移と目標

区分	水面・ 河川・ 水路面積 ha	人口 人	市町村 面積 ha	人口千人当たりの水 面・河川・水路面積 ha/千人	市町村面積に占 める水面・河川・ 水路面積の割合 %
平成11年	346	8,009	3,321	43.2	10.4
平成20年	334	7,748	3,321	43.1	10.1
平成30年	332	7,422	3,322	44.7	10.0
令和7年	328	7,414	3,322	44.2	9.9
令和12年	325	7,200	3,322	45.1	9.8

資料：住民基本台帳

③水面・河川・水路面積の推移と目標

区分	水面 ha	河川 ha	水路 ha	合計 ha	同左推移 (指数)
平成11年	-	196	150	346	100
平成20年	-	195	139	334	97
平成30年	-	196	136	332	96
令和7年	-	196	132	328	95
令和12年	-	196	129	325	94

④道路面積と関係指標の推移と目標

区分	道路面積 ha	人口 人	市町村面積 ha	人口千人 当たり 道路面積 ha/千人	市町村面積に 占める道路面積の割合 %
平成11年	289	8,009	3,321	36.1	8.7
平成20年	383	7,748	3,321	49.4	11.5
平成30年	398	7,422	3,322	53.6	12.0
令和7年	405	7,414	3,322	54.6	12.2
令和12年	412	7,200	3,322	57.2	12.4

資料：住民基本台帳

⑤道路面積の推移と目標

区分	一般道路 ha	農道 ha	林道 ha	農林道計 ha	道路合計 ha	同左推移 (指数)
平成11年	143	146	-	146	289	100
平成20年	174	209	-	209	383	133
平成30年	182	216	-	216	398	138
令和7年	191	214	-	214	405	140
令和12年	200	212	-	212	412	143

⑥住宅地面積と関係指標の推移と目標

区分	住宅地面積 ha	一般世帯数 世帯	1世帯当たり 住宅地面積 ㎡/世帯
平成11年	155	1,957	792.0
平成20年	163	2,157	755.7
平成30年	173	2,361	732.7
令和7年	195	2,471	789.2
令和12年	217	2,500	868.0

資料：住民基本台帳

⑦工業用地面積と関係指標の推移と目標

区分	工業用地面積 ha	従業者数 人	従業者1人当たり 工業用地面積 ㎡/人
平成11年	15	798	188.0
平成20年	16	783	204.3
平成30年	14	777	180.2
令和7年	22	905	243.1
令和12年	30	1,033	290.4

資料：工業統計調査

⑧その他の宅地面積と関係指標の推移と目標

区分	その他の 宅地面積 ha	人口 人	1人当たりその他 の宅地面積 ㎡/人
平成11年	85	8,009	106.1
平成20年	135	7,748	174.2
平成30年	148	7,422	199.4
令和7年	163	7,414	219.9
令和12年	177	7,200	245.8

資料：住民基本台帳

⑨全域面積と関係指標の推移と目標

区分	全域面積 ha	人口 人	人口1人当たり 市町村面積 ㎡/人
平成11年	3,321	8,009	4,147
平成20年	3,321	7,748	4,286
平成30年	3,322	7,422	4,476
令和7年	3,322	7,414	4,481
令和12年	3,322	7,200	4,614

資料：住民基本台帳